

# 手仕事の市場，自立共生（Conviviality）の世界

—産地スクールを基盤とした創造的クラフトの勃興—

立教大学 遠山恭司

## 1. はじめに

コロナ禍以前から、あるいは、コロナ禍を経てますます、経済社会や産業のあり方、人々の生き方・価値観、企業組織、地域の社会関係等は、大きな転換過程にある（Bell et.al. 2021; Gandini & Gerosa 2023）。成熟した先進工業諸国においては、大量生産・大量消費型の既存の経済成長システムで供給される製品・サービス群に疑問をもち、持続可能な社会と経済、産業システムと消費・購買活動を再考するうねりも出てきている。意識的（選択的）消費は決して支配的ではないが部分的に現出し（Fox Miller 2017）、新しい産業の存立・形成の基盤となりうると考えられる。こうしたことを反映して、地域経済や中小企業の研究においても、新しい分析視角や方法による実態把握とその現代的解釈、論理の導出が求められよう。

中小企業論や経済地理学の地場産業研究には肥沃かつ重厚な蓄積があるものの、その分析視角と手法は既存の産地企業における生産流通構造とその変容を、個別地域の範囲のケーススタディとしておこなわれるのが一般的である（中小企業研究センター編 2001；同 2003）。ゆえに、産地システム（生産流通構造：社会的分業）の変容や縮小過程、個別企業の新しい戦略、および、両者の関係等は描き出されてきたが、地場産業における新陳代謝、とりわけ、新規参入（労働者、新規創業）にはあまり関心が向けられてこなかった。あるいは、地場産業が供給する日用消費財や伝統的工芸品のもつ特質およびその担い手、いわゆるクラフトが海外の研究ではどのように考察されているかといった視点は希薄であった。

本研究では、それらの点を踏まえて、地場産業における新陳代謝のうち、地場産業界への参入経路のひとつと考えられる「産地スクール」とその修了生・創業

者らに着目し、実態調査を踏まえてその役割と意義について考察する。産地スクールとは、地場産業地域に設立された当該産業の人材育成・技能研修を目的とした機関で、ここでは修業年限1年～2年のものと定義する<sup>注1)</sup>。

本研究の仮説的結論は、産地スクールを介して地域社会・産業界との関係性の下で工房（創造的クラフト：Creative Craft）の独立・創業がエフェクチュアルに生み出され、既存産業の市場と異なる「手仕事の市場」を足がかりに、「自立共生（Conviviality）の世界」を形成しているのではないかと、いうものである。

## 2. 先行研究レビュー

地場産業の今日的衰退・縮小は、需要構造の変化と海外輸入品による市場の席卷、担い手や後継者の不足、産地問屋の企画・販売力の低迷、メーカーの自立化、関連業の廃業、市場創造の困難性等に起因する点については論を俟たない（上野2007；山本2018）。ここでは人材育成に関連した諸議論のみを取り上げ、次に海外研究についてはクラフトに関する考察を整理するが、今世紀以降に限定する。

### ① 産地の人材育成・研修機関

産地スクールは陶磁器産地において、しばしば取り上げられてきた。初澤（2005）は益子と笠間の2つの産地では、公設試験研究機関による窯元に対する技術やデザインの指導がおこなわれ、とりわけ後継者育成の機能を果たしてきた点を明らかにした。山田・伊藤（2008）は有田焼産地における主要窯元企業の内部育成システム（OJT）が、一方で京焼産地では外部からの人材流入という特質から公的教育訓練機関の役割が、分業構造と競争の基盤にあるとした。産地ブランドの構築という観点からは、デザインはもちろん「作家性」の涵養に注目して、職人養成よりもブランド形成を担える人材育成に機能転換することにスクールが機能したとする研究もある（初澤2015）。

古池（2002）は美濃焼産地の多治見市陶磁器意匠研究所の修了生がデザインと技術力を習得し、創造性ある製品づくりの人材を育成しているが、産地側の雇用力不足のため「創造性ある産業としての下支えとして機能」するにはいたっていないと指摘した。前田（2022）は、同じく多治見市陶磁器意匠研究所の人材育成と産地イベントやギャラリー等を通じた創作発表の機会の多さが社会連携体制を

構築し，いわば創造的産業クラスターが形成されていると述べている。

石川県の産地について樋口（2017）は山中漆器と輪島漆器の両産地において，徒弟制度，職業訓練校，研修所における養成と後継者育成が「公的養成制度」化されていった歴史的推移を詳述している。あるいは，伝統的工芸品産業の技能継承は徒弟制の困難性からスクール制によるその代替可能性を検討し，スクール制が現実的な産地の人材育成の解とする研究も存在する（須山 2004；林 2017）。

ところで，産地の人材育成・研修機関が地域外から人材を産地に供給している意外な事実を明らかにした研究に，飛騨地域を取り上げた事例がある（伊藤 2019）。岐阜県高山市にある木工芸術スクールでは県外出身者が7割におよび，そのうち4割が県内に就職していること，入校者の8割が34歳以下，4割が大卒等の高学歴者であるなど，具体的なデータによって明らかにした。他方，旭川家具産地の独立創業に関する研究では中核企業や行政の役割が指摘され，産地スクールへの言及はわずかに留まっている（糸野編 2010）。

このように，産地の歴史的経緯や人材育成・研修機関の成立経路・役割については，一定程度の研究蓄積がおこなわれてきた。そのうえで，個別事例研究に加えて，より俯瞰した議論と考察，一般化を目指した研究の進展も必要であるように思われる。また，こうした産地スクールでの研修を経て，みずからの工房を開設・創業するような場合，その起業スタイルがエフェクチュエーション志向（サラスパシー 2015；吉田 2023）ではないかといった視点は検討に値するであろう。

## ② クラフトに関する議論

リーマンショック以降，欧米諸国をはじめとした先進工業国では金融資本主義や知識経済，創造経済といった実態と理論からの転回が目立ち，そこで注目されるのがクラフトに関する社会学や組織論における研究である。そこでは旧来型のクラフト産業や産地（産業地区）の衰退と消滅が議論の対象ではなく，大局的には「脱成長の経済」の方向性や新しい労働と組織のあり方としての可能性（クラフト志向）を考察するものとして推移している（Kroezen et al., 2021; Rennstam & Paulsson, 2024）。経済成長を是とした経営や組織の理論と実践は，「依然として産業志向やブランド志向に支配されて」いるが，組織論研究では「充足性（sufficiency）」「自立共生（conviviality）」「再地域化（relocalization）」等を手がかりに，仕事や組織の再定義や規範の確立を試みているようである（Rennstam

& Paulsson, 2024)。

本稿で着目する自立共生 (Conviviality) とは、イヴァン・イリイチの提唱した概念で、邦訳本 (イリイチ (渡辺ら訳) 2015) とその応用例 (法哲学・社会学) にならい、「自由な活動と参加の機会を相互に承認し、相互の関係を積極的に築き上げてゆけるような」、「異質なものに開かれた社会的結合様式を意味するもの」としよう (井上ほか 1992)。すなわち、自立した個人が周囲の環境と創造的に交わることで自己実現と創造性を具現化させ、既存の社会集団と調和しながら共生している状態のことを指す。

19世紀末のイギリスにおけるアーツ&クラフツ運動、1960年代のカウンターカルチャー運動を経て、現在、「第3のクラフトの波」が押し寄せており、ネオ・クラフトの活動が注目されるという議論も出てきている (Fox Miller, 2017; Gandini & Gerosa, 2023)。ネオ・クラフトは伝統的な陶磁器や製本業ではなく、クラフトビール醸造業やキッチンカーによる飲食サービス、あるいは、有機野菜・果実を使用したバーテンダー (Mixologist) といった職業・働き方が代表的で、その担い手が中流階級の大卒者であるなどの特徴を有しているという。そこでは「労働集約的で手仕事による生産形態にクラフト的实践や価値観が統合されること」が、ひとつの現代的「地位」を創出するものとしてとらえられている。ただし、注意すべきは、ノスタルジックな懐古主義に陥ることなく、未来志向で、大量生産・大量廃棄といった産業主義的な経済社会のあり方から「創造性と革新への開放性」でもってクラフトを再定義していくことが重要であるとされている点である (Bell et al., 2021)。他方で「クール」とみなされる創造産業やクラフト業種・職場では、象徴的な報酬と引き換えに「隠れた負担」を強いられかねないと警鐘を鳴らす向きもある (Delgaty & Wilson 2024)。

Kroezen et al. (2021) によるクラフトに関する網羅的かつ体系的な観点のレビュー論文では、従来の分類とされる「伝統的クラフトと工業化クラフト」のほかに、現代的な構成として「テクニカル・クラフト、ピュア・クラフト、クリエイティブ・クラフト」の3類型に分けて論じている。テクニカル・クラフトは「柔軟な専門化」にも顕現した、クラフト要素を含んだ現代的産業の社会的分業の世界にみることができ (ピオレ&セーブル 1993)。ピュア・クラフトは日本でいうところの伝統的工芸品産業に相当し、機械によらない人間の技能に依存して伝統性や歴史性、地域性を体現するものである。クリエイティブ・クラフトは

創造性の追求により制作物（やサービス）に「自己の表現と価値観との一貫性」を実現し、革新性や独自性が重視される一方で、参入障壁が比較的低いとされる。その概念類型はさらに発展的な形で、クラフト事業のファミリービジネスにおける起業家精神の進化に関する研究にも応用されている (Rondi et al., 2024)。

このように、海外文献においては、地場産業の社会的分業視点の研究ではなく、クラフト概念をカギとした経済社会、労働、組織、社会関係のありようを、拡大再生産や産業主義的発展とは異なるもうひとつの道筋として考察する潮流が盛んになっている。ただ、一方で欧州連合（欧州委員会）における中小企業・地域政策の枠組みだったクラフト産業については（三井 1995）、近年、クラフトという用語は見当たらなくなり、エコシステムといった枠組に包摂されている。

ところで、日本でクラフトの視点を地場産業と関連付けた研究は管見の限りみあたらず、また中小企業・起業家に注目する研究もほとんどない。唯一、大田 (2019) は繊維産業における天然染色工場の起業家研究を通じて、クラフト事業が「環境的・経済的持続可能性をいかにして確保できるか」を明らかにしている。それはKroezen et al. (2021) が指摘したクリエイティブ・クラフトに通じるものがあると考えられ、成熟した産業経済社会（地域企業）のひとつのあり方として筆者もこれに着目している。

本稿ではクリエイティブ・クラフトを創造的クラフトと表現し、日本の従来型の地場産業群にも創造的クラフトが産地に存在し、産地スクールとそれを取り巻く地域社会環境がその創出基盤となっていることを以下の考察で主張していく。なお、ここでは、創造的クラフトとは、手仕事による少量生産を基本とし、趣味的工芸の域を超えた創造性と商品性を備えた独自の経済的価値あるいは社会的価値、またはその両方を提供し、手仕事市場の競争下で自立している小零細の経営体・工房群と定義する。本稿では産地スクール修了生に議論を限定するが、創造的クラフトのすべてが産地スクール修了生というわけではもちろんない。

### 3. 調査研究対象地域の地場産業と産地スクール

本研究の調査対象地域は、家具産地の旭川と飛騨高山、陶磁器の多治見（美濃焼）、笠間、京都、皮革製品の豊岡（鞆）と東京（靴）である。対象の選定にあたっては、2次情報から産地スクール修了生の創業が看取された地域、業種の多様性、

設立時期の観点による<sup>注2)</sup>。まずは、対象地場産業の動向を大局的に俯瞰してみよう（図表1）。

図表1 対象となる地場産業の30年間の推移（1992年～2020年）

	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等		
	1992年	2020年	1992年	2020年	1992年	2020年	増減値
旭川家具（旭川市）	104	34	2,340	758	272.8億円	81.2億円	▲70.2%
飛騨高山家具（高山市）	39	21	1,356	922	194.4億円	130.0億円	▲33.1%
笠間焼（茨城県）	16	3	103	20	4.1億円	0.6億円	▲85.4%
美濃焼（岐阜県）	929	154	12,599	2,647	1,267.2億円	213.5億円	▲83.2%
京焼・清水焼（京都府）	131	22	1,021	143	75.3億円	5.4億円	▲92.8%
東京くつ（東京都）	478	62	7,570	779	1,718.4億円	128.4億円	▲92.5%
豊岡鞆（豊岡市）	153	37	1,650	889	256.9億円	84.8億円	▲67.0%

注：4人以上の事業所。

資料：「工業統計表1992年版」「令和3年経済センサス活動調査（製造業）」より筆者作成。

統計をみる限り、対象7産地のいずれも事業所数・従業者数・製造品出荷額等において、この30年間で大幅に減少している。製造品出荷額等を見ると、飛騨高山家具産地のみが3割減だが、ほかは軒並み7割～9割と激減しており、地場産業の衰退傾向が顕著となっている。これは確かに地場産業のひとつの実態ではあるが、われわれが目にしたスクール修了生による独立・創業による工房（本稿でいう創造的クラフト）は、ほぼ個人経営か3人以下の零細規模である。それらは統計的には補足されないが、地域産業で一定の水準で存在し、創造的な事業活動をおこなっているもうひとつの地場産業の担い手である。

これら小零細な創造的クラフト群を排出する温床が、その地場産業産地で運営されている産地スクールである（図表2）。産地スクールは都道府県等の自治体によって設置された公共職業能力開発施設や公設試験研究機関（公設試）によって運営されている場合が多く、一部に産地組合や第三セクター方式、株式会社やNPO等による（中小企業研究センター 2024）。公共職業能力開発施設は雇用の安定と就業・再就職促進を担う目的で、新規高卒者や離転職者の職業訓練をおこなう。公設試験研究機関は産業支援の一環として人材育成・研修機能を担うようになり、とくに地場産業地域に特有の研修プログラムを構築してきた。

戦後すぐに設立された産地スクールは復興経済の担い手の供給基地として、その後は後継者育成や在職者訓練，技術・デザイン指導等の役割を果たしてきた。しかし，21世紀になると産地企業の後継者や親族による入校は激減し，入校者の属性も地域外，大学新卒・既卒者，転職希望の準備者等幅広く人材を受け入れ，その多くが産地業界に就職する形ができあがって現在にいたる。傾向として，年齢層では20代30代の地域外からの若年層が増え，女性比率が上昇し，高学歴化が進んでいる。顕著な例としては，多治見市陶磁器意匠研究所がそうで，地域外からの入校生が9割，29歳以下が100%，女性比率が7割，さらに既卒を含めた美術系大学・専門学校卒比率が5割となっている。欧米諸国のクラフト志向の風潮にも通じるやに思われ，不確実性の高まりと将来予測の立てづらさから，従来型の人生設計や職業人生を考え直し，自分の心に正直な生き方を選択していること

図表2 産地スクールの概要（調査対象8校）

	岐阜県立 木工芸術スクール	森林たくみ塾	北海道立 旭川高等技術専門学院	トヨオカカバン アルチザンスクール
所在地	高山市	高山市	旭川市	豊岡市
設立年	1946年	1991年	1945年	2014年
運営機関	公共職業能力開発施設	民間企業	公共職業能力開発施設	民間企業
運営主体	岐阜県	株式会社たくみ塾	北海道	豊岡まちづくり(株)
定員	30名	10名程度	造形デザイン科20名	13名
就学年数	1年	2年	2年	1年
地元出身者比率	30~40%	僅少	75%	40%程度(県内)
産地就職率：それ以外	46%：54%	16%：84%	82%：18%	90%以上：数%
男女比	64%：36%	72%：22%	68%：32%	50%：50%
29歳以下	64%	半数程度	50%	平均年齢30~32歳
修了生総数	1,300人超	300名弱	2,200人超	110名程度
前歴：美術系大・専門卒	6.1% (直近10年)	僅少	僅少	僅少
	多治見市 陶磁器意匠研究所	茨城県立笠間陶芸大	京都府立陶工高等技術専門校 (通称：京都陶芸大)	東京都立城東職業能力 開発センター台東分校
所在地	多治見市	笠間市	京都市	台東区
設立年	1959年	1950年	1946年	1972年
運営機関	公設試験研究機関	公設試験研究機関	公共職業能力開発施設	公共職業能力開発施設
運営主体	多治見市	茨城県	京都府	東京都
定員	20名(上位コース5名)	12名(上位コース3名)	やきもの基礎20名・ 応用10名，給付10名	20名
就学年数	2年(上位コース1年)	2年(上位コース1年)	基礎1年，応用・給付2年	1年
地元出身者比率	10%程度	約45%(在校生)	23%(R6年度入学者)	60%(都内)
産地就職率：それ以外	72%：28%	87%：13%(在校生)	50%：50%(推計)	40%：60%
男女比	33%：67%	37%：63%(在校生)	23%：77% (R6年度入学者)	50%：50%
29歳以下	ほぼ100%(入所年齢制限)	平均27.9歳(在校生)	57%(R6年度入学者)	40%程度
修了生総数	1,000人超	約900人 (大学校に改編後：90名)	2,000人超	895名
前歴：美術系大・専門卒	約50%	30% (社会人経験後を含めると44%)	20~30% (社会人経験後を含め)	僅少

資料：公開資料およびヒアリングより筆者作成。

の発露ではないかと考える。

公共職業能力開発施設はその設置目的から産業界への人材供給に資する研修・訓練内容を是としているため、一定水準の基礎的技能と知識、さらに、反復作業を通じた正確で安定した品質による能率的作業の習得に重きを置いている。飛騨高山と旭川の家具・木工、東京の皮革製品（靴）、京焼・清水焼の産地スクールではその性格が強い。他方で、公設試の多治見市陶磁器意匠研究所や笠間陶芸大学校では地場産業界への期待に応えつつも、創造性や自己表現を体現したものづくりへの指導・研修にも注力しており、この2校にはそれをさらに磨き上げるための上位コースが設置されている。ゆえに陶磁器業界で作家として独立・自営を志す若年者は、こちらの2校を選択するケースが少なくないようである。

産地スクールの教育・研修は、公共職業能力開発施設のプログラムに準じる形で年間1,400時間の研修を、座学と実習で3：7の割合で組むのが一般的である。実習での専門的な技術・技能の指導では、地場産業界から外部講師が招聘され、スクールに理解のある工房経営者や熟練技能者による惜しみない知識とスキルの伝授がおこなわれている。ゆえに目的意識の高い在校生は指導員・外部講師へ貪欲に指導を仰ぎ、プログラム以上の技能習得に励むことが可能ともいわれる。

いずれの産地スクールにおいても、入校者は教育・研修・訓練を受けていくうちに自分のものづくりで生計を立てたいと思う人も出てくる。ただ、専門指導員や産地の外部講師の授業・指導を受け、インターンシップを経験し、実際の産業界の実情を知るにつけ、独立ではなく既存企業での就職を選択するのが一般的である。設立の新しいトヨタカカバンアルチザンスクール（2014年）と産地関係者ヒアリングでは、豊岡産地ではいまだスクール出身者による産地内創業・独立の動きはみられなかった。豊岡ではスクール修了生の9割以上が産地企業に就職しており、これは産地企業の雇用吸収力の持続性による。

多くの産地スクールでは、在籍後半のタイミングで修了制作・作品づくりをおこない、卒業展示会を開催して地域と産業界に開放し、評価を受ける機会を設けている。また1年後の成果を問う展示会や、特定の企画に基づいて修了生らの作品を即売する企画展をスクールが運営・開催することもある。これらの機会を通じて在籍者や修了生は多方面からの評価・講評を受けながら、市場との距離感やビジネス感覚を養っていくようである。

このように、産地スクールは入校者の質的な変容を受けつつも、地元産業界と

協力して有為な人材・労働力を産地業界に供給し続けているのである。旭川や京都のような歴史の長い産地スクールの修了生総数は2,000人を超えるほどで、その産業界に張り巡らされたネットワークは陰に陽に産地内の制度や慣行，社会関係に少なからず影響をおよぼしていると推察される。

#### 4. 創造的クラフトの実態と手仕事の市場

ここでは20名におよぶ産地関係者ヒアリング調査から，共同経営を含む12名9工場の創造的クラフトの属性や事業活動を明らかにし<sup>注3)</sup>（図表3），次いで「手仕事の市場」という概念を提唱する。

まず，創造的クラフトの属性を簡単にみると，ほとんどが20～30代の年齢層で，コロナ禍の前後で創業している。旭川のひとりを除くと産地外の出身者で占められている。スクール以前の学歴は高卒が3名，大卒が9名で，うち美術系大卒者は4名，スクール修了後の産地企業就職者は7名，女性は3名である。

図表3 各産地の創造的クラフトの例

	対象(男女)	年代	出身地	スクール以前の学歴	スクール卒年	創業年	作業場
旭川家具産地	OK氏 (m)	20s	旭川市	道内高卒 (工)	2018年	2022年	レンタル工房
	KT氏 (m)	20s	帯広市	道内高卒 (商)	2018年	2024年	レンタル工房
	MH氏 (m)	40s	千歳市	道内大学卒	2023年	2024年	仮作業場 (借地)
笠間焼産地	KH氏 (m)	20s	埼玉県	高卒 (千葉県)	2020・21年	2024年	自前工房 (借地)
東京くつ産地	HT氏 (m)	30s	日光市	弘前大学 (理)	2018年	2022年	レンタル工房
飛騨高山家具産地	KO氏 (m)	50s	岐阜県可児市	中京大学 (経済)	1997年	2000年	自宅内工房
	KN氏 (f)	50s	東京都	福井大学 (工・建築)	1995年		
美濃焼産地	IS氏 (m)	30s	名古屋市	名古屋造形大学	2017年	2018年	レンタル工房
	KA氏 (f)	20s	岐阜市	武蔵野美術大学	2022・23年	2022年	レンタル工房
	NY氏 (m)	30s	京都府	京都精華大学	2009年	2014年	レンタル工房
DT氏 (m)	30s	名古屋市	名古屋学芸大学	2010年			
京焼・清水焼産地	TF氏 (f)	20s	岩手県	京都府立大学 (文)	2023年	2023年	自宅内工房

注：スクール卒年の後者は「上位コース」修了年。

資料：ヒアリングより筆者作成。

学卒を経てスクール修了後，一旦は産地企業に就職するのが一般的ななかで，その経路をたどらずに創業にいたる珍しいケースがKA氏（多治見）とKH氏（笠間）の2名である。かれらはともに基礎コースを終えた後に上位コースを修了し，自身の創作の技術・技能とセンスを磨いた。KA氏は上位コース在学中から多治

見市内のレンタル工房で活動を始め、KH氏は修了後に笠間市営のインキュベーション工房でオリジナル作品の創出に励んだ。KA氏は早くから国内外のギャラリーに見初められ個展の引き合いも多く、Instagramのフォロワーは5万人超である。もはや創造的クラフトのレベルから作家の域に到達する勢いといえる。KH氏は笠間陶炎祭（ひまつり）やオープンアトリエ、東京の専門小売店等で積極的にPRと販売に臨んでいる。インキュベーション施設を満期で退出し、笠間市内に地主の好意で安く土地を借りて自前の工房を構えて作陶している。

この2名以外のほとんどはスクール修了後に産地企業に就職し、商品企画や製造部門で正社員として働く経験をしている。スクール在籍中から独立を念頭に研修・訓練に励んだ人もいるが、就職後に独立意識が目覚めたケースもある。かれらの多くは、実は会社の終業後や週末を利用して自分のつくりたいものをつくっていた（趣味・副業）。所属先の施設を利用できたり、コロナ禍での時短勤務を活用したりした場合もあるが、地方部では廃業・空き家となった工場や店舗、倉庫がレンタル工房として安価に貸し出されて活動の場となっている。そのような工房は、同様の志をもった社会人やスクール修了生らが複数で共同賃貸することもある（シェア工房）。レンタル工房情報は産地スクールや行政、不動産屋が収集・斡旋することもあるが、よい物件ほど口コミですばやく借り手が決まるそうである。また独立に必要な機械や道具も中古品の購入や廃業者からの無償提供でしのげるエフェクチュアルな創業環境が、産地にはある。これらが創造的クラフトを産地に生み出す温床、基盤となり、かれらと地域の粘着性につながっている。

筆者が創造的クラフトのもっとも象徴的存在とみなすのが、ユニットで工房を経営しているNY氏とDT氏（多治見）である。氏らの経営コンセプトは、「作家作品でもない、メーカーの量産品でもない」市場にターゲットを絞り、ユーザーの生活にちょっとした彩りを添えるような作風と価格帯（中の上）でものづくりをするというものである。就業時間は定時を守り、売れ行きのよいロット品があればスクール在校生を割のいいアルバイトで雇い、ビジネスの現場も学んでもらう。原材料の仕入れは産地メリットを享受するが、生産は一貫して自身らでおこない、いわゆる産地の社会的分業に多くを依存しない。販売ルートや価格設定も自分たちが決定権を有している。これが、創造的クラフトの規範的な姿である。

かれら創造的クラフトの生業は、産地スクールの卒業展や企画展等を皮切りに、地域産業界や自治体、市民らが育て上げた大小さまざまな地域イベント・ク

ラフトフェアが出発点となる<sup>注4)</sup>。調査先でもっとも業歴の長い夫婦ユニットで活動するKO氏とKN氏（飛騨高山）は、独立後、出展の選考基準の厳しいクラフトフェアまつもとで作品を来場者に見てもらい、そこでのつながりから顧客を全国に広げていった。創業したばかりのTF氏（京都）は京都陶磁器会館での展示販売をはじめ、五条若宮陶器祭、京都焼き物Weekわん椀ONE展に積極的に参加して顧客開拓に乗り出している。KT氏（旭川）は2023年にメーカーを退職後、レンタル工房で開業準備をしながら旭川デザインギャラリーの企画展に参画したり、旭川木工クラフトキャンプに実行委員として若手コミュニティ振興に取り組んだり、大阪の百貨店で北海道物産展に出展するなどして、販路と人脈の構築に励んでいる。このような地域イベント・クラフトフェア等への出展・参加を起点として直接消費者と対面販売することで自身の作品商品性を市場やライフスタイルの動向と調節し、適切なものづくりと商売につなげていく。同時に、これらのイベントにはギャラリー経営者やセレクトショップ等のバイヤーが取り扱いアイテムの探索に訪れる。ここにも創造的クラフトの重要な販路形成の機会がある。HT氏（東京）は直販以外に埼玉、静岡、大阪のセレクトショップで定期的に受注会をおこない、一定数の受注を確保することで経営の安定化を図っている。

つまり、これら小零細な創造的クラフトは従来の地場産業の商流と異なる、まったく異質なやり方と戦略で独自の流通経路を地域イベントやクラフトフェアを通じて構築する。手づくりに基づく少量生産、産地の問屋や商社に依存しない商流という点で、本稿ではこれを「手仕事の市場」と定義する。この手仕事の市場で強力な武器となっているのが、Instagramである。場合によっては創業以前から作品やその制作過程等を簡単に世界中に情報発信でき、メッセージのやりとりもメールに比べてハードルが低い。すべてが順調とはいわないまでも、実際、IS氏（飛騨高山）やKA氏（多治見）は情報発信はおろか、ほぼすべての受注や業務連絡をインスタですませてしまうほどである。

こうして、デジタル技術の進化と普及、成熟社会の一部に生じている選択的消費、地域で育て上げられたイベントやクラフトフェア等が大都市や地方のセレクトショップやギャラリーとつながる手仕事の市場の形成、意味的価値や社会的価値と創造性を融合した商品を生み出す創造的クラフトの存在、かれらの叢生基盤となる産地スクールと地域社会等が、ひとつの糸で有機的につながっている。

## 5. おわりに：自立共生（Conviviality）の世界

地場産業の衰退が顕著に知られるなか、今世紀に移って今日まで、産地スクールで研修・訓練を受けた地域外出身者を中心とした人材が、地域産業の担い手として、また、創造的クラフトとして、静かに、産地社会の一翼を担っている点はいくら強調してもしすぎることはない。とくに創造的クラフト、すなわち自立した個人が周囲の環境と創造的に交わることで自己実現と創造性を具現化させ、既存の社会集団と調和しながら共生しているのが、現在の地場産業の特徴といえる。

手仕事の市場の形成・成立とともに、産業主義的なシステムや制度から距離を置き、創造的な作り手が相互に自律的で産業地域に共生的に存立しうる点で、これを「自立共生（Conviviality）の世界」と呼びたい。Convivialityはラテン語のconviviumを語源とし、con=with, vivere=liveで構成され、「共に生きる」が本来の意味である。ゆえに生態学でいう共棲（棲み分け：ギリシャ語由来のsymbiosis）とは区別される。

産業主義的な拡大発展を目的化した制度やシステムは、産業分水嶺が移行しようとも、そこに社会的分業とその効能を大前提に成立してきた。日本の地場産業地域は、既存産業と「自立共生の世界」が共存する、成熟工業諸国における新しい地域産業モデルを世界に提起しうる可能性を秘めていると考える。

### 〈注〉

- 1 産地スクールは筆者の造語で、ほぼ週5日制である。全国大会統一論題で提起した「地域特殊的資源」の議論は紙幅の関係で割愛した。本研究は2024年度の中小企業研究センターと中小企業産学官連携センター（JCARPS）の共同研究成果にもとづく（中小企業研究センター 2024）。調査期間は2024年3月から10月で、共同研究者は山本篤民氏（日本大学）、吉原元子氏（山形大学）、長谷川英伸氏（日本大学）である。中小企業研究センター、JCARPS、共同研究者、調査先の各位に感謝申し上げる。なお、本稿の文責は筆者個人に属する。
- 2 石川県は能登半島地震の復興を考慮して、今回の調査対象からは除外した。
- 3 12名以外の構成は産地の中核的企業の代表者（非）とその孫、創業準備者1名（米国出身）、産地スクール在籍者2名、テナント・工房・アトリエ等の経営者2名（非）、産地外での創業者1名である。（非）はスクール修了生ではない。
- 4 笠間陶炎祭（ひまつり）は8万人、飛騨の家具フェスティバルは3.5万人、美濃焼のセラミックバレークラフトキャンプは1.8万人、旭川デザインウィークは8万人、

清水焼の郷まつりは4.2万人、クラフトフェアまつもとは4万人が各開催期間中に来場する。これら大規模な地域イベント・クラフトフェアのほかに、地域のギャラリーやアトリエがさまざまな企画展・催事に創造的クラフトを招く。

#### 〈参考文献〉

- 1 中小企業研究センター編 (2001) 『産地解体からの再生：地域産業集積「燕」の新たな道』 同友館 (主要執筆者：渡辺幸男・遠山恭司)
- 2 中小企業研究センター編 (2003) 『産地縮小からの反攻：新潟県ニットメーカーの多元・多様な挑戦』 同友館 (主要執筆者：渡辺幸男・本木弘悌)
- 3 中小企業研究センター (2024) 『エフェクチュエーション・アプローチによる地場産業の新たな担い手創造に関する調査研究報告書：若者・女性・外国人の地場産業への参入・起業の可能性』
- 4 初澤敏生 (2005) 「地場産業産地における革新の特徴：益子陶磁器産地と笠間陶磁器産地を例に」 『経済地理学年報』 第51巻第4号
- 5 初澤敏生 (2015) 「地場産業のブランド化戦略とその課題：鳴子産地における JAPAN BRAND事業と多治見陶磁器産地の人材育成を例に」 『福島大学地域創造』 第27巻第1号
- 6 林伸彦 (2017) 「伝統的工芸品産業における技能継承」 『商工金融』 第67巻第7号
- 7 樋口博美 (2017) 「伝統的地場産業産地における後継者育成と技能継承 (1)：石川県漆器産地の徒弟制度と公的養成制度」 『専修大学人文科学研究月報』 290号
- 8 古池嘉和 (2002) 「伝統的産業集積地の諸課題と再生過程における文化の果たす役割について：陶磁器産業が集積する岐阜県東濃地域を事例として」 『文化経済学』 第3巻第2号
- 9 イリイチ・I (2015) 『コンヴィヴィアリティのための道具』 ちくま学芸文庫 (渡辺京二・渡辺梨佐訳, 原著1973年刊)
- 10 井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫 (1992) 『共生への冒険』 毎日新聞社
- 11 伊藤 薫 (2019) 「地方地場産業への他地域からの人材供給：岐阜県飛騨地域の木工産業のケーススタディ」 『中小企業季報』 2019 No.4
- 12 糸野博行編 (2010) 『産地の変貌と人的ネットワーク：旭川家具産地の挑戦』 御茶の水書房
- 13 前田厚子 (2022) 「持続可能な創造環境への政策と担い手確保：グラス・アート・ヒルズ富山とセラミックバレー美濃」 『文化経済学』 第19巻第1号
- 14 三井逸友 (1995) 『EU欧州連合と中小企業政策』 白桃書房
- 15 大田康博 (2019) 「起業家による持続可能なクラフトの創造：天然染色工房『宝島染工』の事例」 『経営研究 (大阪市立大学)』 第69巻第3・4号
- 16 ピオレ・C & セープル・M (1993) 『第二の産業分水嶺』 筑摩書房 (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳, 原著1984年刊)
- 17 サラスバシー・S (2015) 『エフェクチュエーション：市場創造の実効理論』 碩学

舎（加護野忠男監訳，高瀬進・吉田満梨訳，原著2008年刊）

- 18 須山 聡（2004）『在来工業地域論 輪島と井波の存続戦略』古今書院
- 19 上野和彦（2007）『地場産業産地の革新』古今書院
- 20 山田幸三・伊藤博之（2008）「陶磁器産地の分業構造と競争の不文律：有田焼と京焼の産地比較を中心として」『組織科学』第42巻第2号
- 21 山本篤民（2018）「中小企業の維持・発展と地域経済の活性化に向けて：地場産業の中小企業を中心に」『日本中小企業学会論集』第37号
- 22 吉田満梨（2023）「中小企業の市場創造プロセスにおけるエフェクチュエーションの活用」『商工金融』第72巻第2号
- 23 Bell, E., Dacin, M. T. & Toraldo, M. L. (2021) Craft Imaginaries -Past, Present and Future. *Organization Theory* 2: 1-18.
- 24 Delgaty, A. & Wilson, E. R. (2024) The Hidden Strains of 'Cool' Jobs. *Sociology* 58(2) : 351-368.
- 25 Fox Miller, C. (2017) The Contemporary Geographies of Craft-based Manufacturing. *Geography Compass* 11(4) : 1 -13.
- 26 Gandini, A. & Gerosa, A. (2023) What is 'Neo-Craft' Work, and Why it Matters. *Organization Studies*: <https://doi.org/10.1177/01708406231213963>.
- 27 Kroezen, J., Ravasi, D., Sasaki, I., Żebrowska, M. & Suddaby, R. (2021) Configuration of Craft: Alternative Models for Organizing Work. *Academy of Management Annals* 15: 502-536.
- 28 Rennstam, J. & Paulsson, A. (2024) Craft-orientation as a mode of organizing for postgrowth society. *Organization*: <https://doi.org/10.1177/13505084241231461>.
- 29 Rondi, E., Magrelli, V., Debellis, F., and De Massis, A. (2024) The evolution of craft work in the strategic development of a family enterprise. *Strategic Entrepreneurship Journal*: <https://doi.org/10.1002/sej.1503>.